

鳥取市告示第568号  
鳥取市水道局告示第23号

令和3年度及び令和4年度において鳥取市及び鳥取市水道局が発注する建設工事（建設業法（昭和24年法律第100号。以下「法」という。）第2条第1項に規定する建設工事をいう。以下同じ。）の一般競争入札又は指名競争入札に参加する者に必要な資格（以下「入札参加資格」という。）及びその審査申請手続等について次のとおり定めたので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5第2項（同令第167条の11第3項において準用する場合を含む。）の規定により告示する。

なお、鳥取市水道局が発注する水道施設工事のうち導送配水管布設工事の入札参加資格及びその審査申請手続等については、別に告示する。

令和 2年10月28日

鳥 取 市 長 深 澤 義 彦

鳥取市水道事業管理者 武 田 行 雄

## 1 入札参加資格

入札参加資格は、入札への参加を希望する建設工事の種別（別表に定めるところによる。以下「希望工種」という。）ごとに、次に掲げる要件を満たす者に対して付与する。

- (1) 地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 別表の大区分の欄に掲げる希望工種に応じた法第3条第1項に規定する建設業の許可（以下「建設業許可」という。）を受けていること。
- (3) 別表の大区分の欄に掲げる希望工種に応じた直前審査（法第27条の23第1項の審査（以下「経営事項審査」という。）であって、2の（2）のアの定期申請にあつては審査基準日が令和元年9月1日から令和2年8月31日（合併、設立等の期日を審査基準日とした経営事項審査にあつては、令和2年10月27日）までの間（新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置の影響を受けた建設業者については、平成30年10月29日以降の日）のものとし、2の（2）のイの随時申請にあつては審査基準日が令和元年9月1日以降のものとする。以下同じ。）を受けていること。
- (4) （3）の直前審査に係る審査基準日から起算して前1年間（希望工種が土木一式工事（別表の中区分の欄に掲げるプレストレスト・コンクリート及び港湾に限る。）、鋼構造物工事（同表の中区分の欄に掲げる鋼橋に限る。）及びしゅんせつ工事の場合にあつては、前5年間）又は当該審査基準日から入札参加資格の審査申請をする日（以下「申請日」という。）までの間に希望工種（同表の最小区分による。）に係る工事を

完成し、及び引渡しを完了した実績があること。ただし、次の表の左欄に掲げる希望工種について同表の右欄に掲げる要件を満たしている場合は、この限りでない。

希望工種	要件
土木一式工事（別表の中区分の欄に掲げるプレストレスト・コンクリートに限る。）	（9）のアに掲げる要件をすべて満たしていること。
鋼構造物工事（別表の中区分の欄に掲げる鋼橋に限る。）	（9）のオの（イ）に掲げる要件をすべて満たしていること。

- （5）2の（1）のアの（ア）の○又は2の（1）のアの（イ）のi若しくはjに定める納税証明書（市税においては滞納なし証明書）に未納税額がないこと（新型コロナウイルス感染症の影響により、納税又は徴収を猶予する特例措置を受けている場合を除く。）。
- （6）労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号）及び雇用保険法（昭和49年法律第116号）の規定により当該保険に加入が義務づけられている者については、保険関係が成立していること。
- （7）次のアからウまでに掲げる届出の義務を履行していない者でないこと。  
 ア 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出の義務  
 イ 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出の義務  
 ウ 雇用保険法第7条の規定による届出の義務
- （8）2の（1）により提出する書類に虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載をしなかった者でないこと。
- （9）希望工種が次のアからケまでに掲げるもの（以下「特殊工事」という。）の場合にあっては、それぞれに定める要件をすべて満たしていること。  
 ア 土木一式工事（別表の中区分の欄に掲げるプレストレスト・コンクリートに該当する場合で、（4）の本文の要件に該当しないときに限る。）  
 （ア）市内に本店を有していること。  
 （イ）次の技術者を市内の営業所（法第3条第1項に規定する営業所をいう。以下同じ。）に常に備えていること。  
 a 法第27条第1項の規定により実施される土木施工管理の技術検定に合格した者（以下「土木施工管理技士」という。）のうち1級の検定に合格した者（以下「1級土木施工管理技士」という。）  
 b 労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）別表第18に規定するコンクリート橋架設等作業主任者技能講習を修了した者  
 c クレーン等安全規則（昭和47年労働省令第34号）第223条に規定するクレーン・デリック運転士免許を有する者又は同令第224条の4第2項に規定するクレーン・デリック運転士免許を有する者  
 d 公益社団法人プレストレストコンクリート工学会が実施するプレストレストコンクリート技士試験に合格した者  
 e 公益社団法人日本コンクリート工学会が実施するコンクリート技士又はコンクリート主任技士に係る試験に合格した者

f 公益社団法人日本コンクリート工学会が実施するコンクリート診断士試験に合格した者

イ 土木一式工事（別表の中区分の欄に掲げる港湾に限る。）

（ア）次の技術者を常に備えていること。

a 当該希望工種に係る工事の監督業務に5年以上従事した経験のある専任技術者

b 当該希望工種に係る工事の監督業務に2年以上従事した経験のある補助技術者

（イ）自ら保有し、又はリース契約（リース期間が5の入札参加資格の有効期間の末日以降に及ぶリース契約で、中途に解約することが禁止されているものに限る。以下同じ。）により使用する次の表の船舶の欄に掲げる船舶を備えていること。

ただし、起重機船とグラブしゅんせつ船の両方の機能を併せ持つ船舶の場合は、一隻で両方の船舶を備えているものとみなす。

区分	船 舶		乗 組 員		
	種 別	規 格 能 力	二級小型船舶操縦士	運転士	その他の船員
1	えい船	100馬力以上	2	—	1
2	起重機船（クレーン付台船を含む。）	25トン吊以上	—	1	3
3	グラブしゅんせつ船（50トン以上の積台船で、0.6立方メートル以上のクラムを積載できるものを含む。）	100馬力以上	—	1	3

（ウ）当該希望工種に係る工事において、（イ）の表の船舶の欄に掲げる船舶の乗組員として業務に2年以上従事した経験のある者を、1隻につき同表の乗組員の欄に掲げる人数以上常に備えていること。この場合において、起重機船の乗組員とグラブしゅんせつ船の乗組員は、相互に兼ねることができる。

（エ）県内に本店を有しない者にあつては、県内に営業所を有し、当該営業所に職員を20名以上（フローティングドック（クレーン及び注排水設備を有するケーソン（海上で支持地盤まで掘削しながら沈下させて設置する鉄筋コンクリート製の箱形の基礎をいう。以下同じ。）製作用の凹型の台船をいう。）又はドルフィンドック（注排水設備を有するケーソン製作用の凹型の台船のうち、ケーソン製作時に海底に着底することができるものをいう。）を自ら使用していないときは他の業者に貸与することができる者（以下「ドック提供者」という。）にあつては、10名以上）、土木施工管理技士を10名以上（ドック提供者にあつては、5名以上）常に備えていること。

ウ とび・土工・コンクリート工事（別表の中区分の欄に掲げる交通安全施設に限る。）  
当該希望工種に係る工事に直接従事することができる職員を常に備えていること。

エ とび・土工・コンクリート工事（別表の中区分の欄に掲げる法面処理に限る。）  
当該希望工種に係る工事に直接従事することができる職員を常に備えていること。

オ 鋼構造物工事（別表の中区分の欄に掲げる鋼橋に限る。）

（ア）（4）の本文の要件に該当する場合

- a 鋼橋（H型鋼を主桁とするものを除く。）の上部構造物の製作及び架設に係る工事を完成し、及び引渡しを完了した実績があること。
  - b 鋼橋を製作するために必要な工作機械及び溶接機械を備えた工場を有していること。
  - c 鋼橋の上部構造物の製作に係る検査体制が確立していること。
- (イ) (ア) 以外の場合
- a 市内に本店を有すること。
  - b 次の機械を備えた工場を有すること。
    - (a) 天井走行クレーン（吊り下げ重量が7トン以上のものに限る。）
    - (b) 手動ガス切断機（J I S B 6 8 0 2に適合しているものに限る。）及び自動ガス切断機（切断板厚60ミリメートル以上のものに限る。）
    - (c) 自動溶接機（出力電流が1, 0 0 0アンペア以上のものに限る。）、交流溶接機（出力電流が300アンペア以上のものに限る。）、溶接棒乾燥機（収納容量が300キログラム以上のものに限る。）及びスタッド溶接機（適用範囲が22ミリメートル以上のものに限る。）
    - (d) ラジアルボール盤（ドリルを使って穴開け加工をする工作機械をいい、穴開け能力が50ミリメートル以上のものに限る。）及び携帯式磁気応用穴開け機（穴開け能力が40ミリメートル以上のものに限る。）
    - (e) 空気圧縮機（5馬力以上のものに限る。）、ジャッキ（爪付きで頭部加重が10トン以上のものに限る。）及び油圧プレス（加圧能力200トン以上のものに限る。）
  - c 自ら保有し、又はリース契約により使用する次の計測機器を備えていること。
    - (a) 超音波探傷器
    - (b) 携帯式工業エックス線装置
    - (c) 塗膜厚測定器
  - d 次の技術者を常に備えていること。
    - (a) 1級土木施工管理技士
    - (b) 労働安全衛生法別表第18に規定する鋼橋架設等作業主任者技能講習を修了した者
    - (c) クレーン等安全規則第229条に規定する移動式クレーン運転士免許を有する者
    - (d) 電離放射線障害防止規則（昭和47年労働省令第41号）第48条に規定するエックス線作業主任者免許を有する者
    - (e) 一般社団法人日本溶接協会が実施する溶接管理技術者評価試験又は手溶接技能者、半自動溶接技能者若しくはすみ肉溶接技能者に係る試験に合格した者
    - (f) 一般社団法人日本非破壊検査協会が実施するJ I S Z 2 3 0 5非破壊試験技術者資格試験に合格した者
- カ 舗装工事（別表の中区分の欄に掲げるアスファルトに限る。）
- (ア) 当該希望工種に係る工事に直接従事することができる職員を常に備えていること。
- (イ) 次の技術者を市内の営業所に常に備えていること。この場合において、a及びb

の技術者は、相互に兼ねることができる。

- a 一般社団法人日本道路建設業協会が実施する1級又は2級の舗装施工管理技術者試験に合格し、かつ、舗装施工管理技術者資格者証の交付を受けている者
- b 舗装工事の主任技術者又は監理技術者として配置できる者

(ウ) 自ら保有し、又はリース契約により使用する次の表の左欄に掲げる種別ごとに、同表の右欄に掲げる処理能力等を有する機械を市内の営業所に備えていること。

種 別	処 理 能 力 等
モータグレーダー（土及び砂利の整地に使用する機械をいう。）	ブレードの長さが3.1メートル以上のもの
アスファルトフィニッシャー（アスファルト混合物を均一に敷きならす機械をいう。以下同じ。）	施工が可能な幅が4.5メートル又は8.5メートルのもの
マカダムローラー（アスファルト混合物等の締め固めに使用する鋼製車輪形式のローラー機械をいう。以下同じ。）	両輪駆動又は全輪駆動のもので、車両の重量が10トン以上のもの
タイヤローラー（アスファルト舗設の表層部等の転圧に使用するタイヤ形式のローラー機械をいう。以下同じ。）	車両の重量が8トン以上のもの

(エ) 次の作業員を市内の営業所に常に備えていること。

- a アスファルトフィニッシャー、マカダムローラー及びタイヤローラーをそれぞれ操作できる者

(オ) 市外に本店を有する者にあつては、次に掲げる要件を備えていること。

- a 市内の営業所に職員を10名以上常に備えていること。
- b 市内にアスファルトプラント（アスファルト混合物の製造を行う施設をいう。以下同じ。）を保有し、又は市内の特定のアスファルトプラントを保有している者とアスファルト合材の供給契約を締結していること。

キ 塗装工事（別表の中区分の欄に掲げる一般に限る。）

当該希望工種に係る工事に直接従事することができる職員を常に備えていること。

この場合において、当該職員の中に1級又は2級の塗装技能士（職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）第44条第1項の技能検定のうち検定職種を1級又は2級の塗装とするものに合格した者をいう。）が含まれていること。

ク 塗装工事（別表の中区分の欄に掲げる区画線工に限る。）

(ア) 当該希望工種に係る工事に直接従事することができる職員を常に備えていること。

(イ) 自ら保有し、又はリース契約により使用する次に掲げる機械及び設備を営業所に常に備えていること。

- a ラインマーカー車（区画線の施工機（溶解された区画線材料を一定の幅で路面に塗布する機械をいう。以下同じ。）を搭載し、自走しながら路面に塗布する機械をいう。）
- b 溶解槽（区画線の材料を固形状から施工状態である液体状へ溶解する設備をいう。）
- c 施工幅として15センチメートル、30センチメートル及び45センチメートル

ルの施工ができる区画線の施工機

(ウ) 職業能力開発促進法第44条第1項の規定により実施される路面標示施工の技能検定に合格した者を常に備えていること。

#### ケ 造園工事

当該希望工種に係る工事に直接従事することができる職員を常に備えていること。

この場合において、当該職員の中に1級又は2級の造園技能士（職業能力開発促進法第44条第1項の技能検定のうち検定職種を1級又は2級の造園とするものに合格した者をいう。）が含まれていること。

## 2 申請手続

### (1) 提出書類

ア 入札参加資格の審査を希望する者は、令和3・4年度鳥取市建設工事入札参加資格審査申請書（様式第1号）、入札参加資格希望票（様式第2号）及び次に掲げる書類を提出すること。

(ア) 市内業者（市内に本店を有する建設業者をいう。）

a 経営事項審査に係る結果通知書（以下「経審結果通知書」という。）の写し（定期申請において令和元年9月1日から令和2年8月31日まで（新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置の影響を受けた建設業者については、平成30年10月29日以降の日）を審査基準日とする経審結果通知書が複数ある場合はそのうち最新のもの。随時申請にあつては申請日直前の最新のもの）

格付工種を希望する者は、上記の経審結果通知書のほかに当該経営事項審査の審査基準日の直前の審査基準日において実施した経営事項審査の経審結果通知書を提出すること。

b 工事経歴書（様式第3号）

c 職員調書（技術職員）（様式第4号）

申請日の前日に所属する全技術職員について記載されたもの

d 技術者要件に関する調書（土木）（様式第5号）

土木一式工事（一般）を希望する者のみ提出すること。

e 技術者要件に関する調書（建築）（様式第6号）

建築一式工事（一般）を希望する者のみ提出すること。

f 技術者要件に関する調書（管）（様式第7号）

管工事を希望する者のみ提出すること。

g 技術者要件に関する調書（電気）（様式第8号）

電気工事を希望する者のみ提出すること。

h 技術者要件に関する調書（造園）（様式第9号）

造園工事を希望する者のみ提出すること。

i 職員調書（その他の職員）（様式第10号）

j 障害者の雇用の促進等に関する調書（様式第12号）

k 会社の業態に関する調書（様式第13号）

l 使用印鑑届（様式第14号）（印鑑証明のない印鑑を使用する場合に限る。）

m 暴力団等の排除に関する誓約書（様式第15号）

- n 健康保険等の加入状況に関する調書（様式第16号）
  - o 国税及び地方税に未納がないことを証する次に掲げる納税証明書（市税においては滞納なし証明書であって、申請日前3月以内に発行されたものに限る。）
    - (a) 法人にあつては、法人税、消費税及び地方消費税（延滞金及び加算金を含む。以下同じ。）に係るもの（国税通則法施行規則（昭和37年大蔵省令第28号）別紙第9号書式（以下「第9号書式」という。）その3の3）並びに鳥取市の市税（延滞金及び加算金を含み、地方消費税を除く。以下同じ。）に係るもの
    - (b) 個人にあつては、所得税、消費税及び地方消費税に係るもの（第9号書式その3の2）並びに鳥取市の市税に係るもの
  - ※ 新型コロナウイルス感染症の影響により、納税又は徴収を猶予する特例措置を受けている場合は、上記（a）又は（b）の納税証明書等に代えて第9号書式その1（国税の納税猶予の措置を受けている場合に限る。）又は猶予許可通知書の写しを提出すること。
  - p 労働者災害補償保険法及び雇用保険法の規定により当該保険に加入が義務づけられている者については、労働局が発行する労働保険料納付証明書（入札参加資格申請を行う日の属する月又は当該月の前月に発行されたものに限る。）
    - ※ 新型コロナウイルス感染症の影響により、労働保険料の納付を猶予する特例措置を受けている場合は、上記の労働保険料納付証明書に代えて猶予許可通知書の写しを提出すること。
  - q 建設業許可の通知書の写し
  - r 法人にあつては商業登記簿の謄本又は当該法人の登記事項証明書、個人にあつては当該個人の住民票の抄本（申請日前3月以内に発行されたものに限る。）
  - s 個人にあつては、成年被後見人、被保佐人又は破産者で復権を得ない者でないことを証する書面
  - t 印鑑証明書又は印鑑登録証明書
  - u 国際標準化機構の制定するISO9001若しくはISO14001又は鳥取県の制定する鳥取県版環境管理システム（TEAS）I種の認証を取得している場合にあつては、その登録証の写し
- (イ) 市外業者（市外に本店を有する建設業者をいう。）
- a (ア) の a の書類
  - b (ア) の b の書類
  - c (ア) の c の書類又は経営事項審査に係る技術職員名簿に必要な修正を加えたもの
  - d 営業所一覧（様式第11号）
  - e (ア) の k の書類
  - f (ア) の l の書類
  - g (ア) の m の書類
  - h (ア) の n の書類
  - i 市内に営業所、事業所等を有する者にあつては、(ア) の o の納税証明書（市税においては滞納なし証明書）
    - ※ 新型コロナウイルス感染症の影響により、納税又は徴収を猶予する特例措置

を受けている場合は、上記の納税証明書等に代えて第9号書式その1（国税の納税猶予の措置を受けている場合に限る。）又は猶予許可通知書の写しを提出すること。

j 市内に営業所、事業所等を有しない者にあつては、国税及び地方税に未納がないことを証する次に掲げる納税証明書（申請日前3月以内に発行されたものに限る。）

(a) 法人にあつては、法人税、消費税及び地方消費税に係るもの（第9号書式その3の3）

(b) 個人にあつては、所得税、消費税及び地方消費税に係るもの（第9号書式その3の2）

※ 新型コロナウイルス感染症の影響により、納税又は徴収を猶予する特例措置を受けている場合は、上記（a）又は（b）の納税証明書に代えて第9号書式その1又は猶予許可通知書の写しを提出すること。

k 労働者災害補償保険法及び雇用保険法の規定により、当該保険に加入が義務づけられている者については、労働局が発行した労働保険料納付証明書、労働局に納付した領収書の写し又は取扱事務組合の納付済証明書の写し。ただし、いずれの場合も労災保険及び雇用保険それぞれの加入状況がわかるものに限る。

※ 新型コロナウイルス感染症の影響により、労働保険料の納付を猶予する特例措置を受けている場合は、上記の書類に代えて猶予許可通知書の写しを提出すること。

l 建設業許可の証明書（申請日前3月以内に発行されたものに限る。）

m (ア) の r の書類

n (ア) の s の書類

o (ア) の t の書類

p (ア) の u の書類

q 入札の参加等の権限の委任状（年間を通じて委任する場合に限る。）

イ 特殊工事の入札参加資格の審査を希望する者にあつては、アの書類に加えて、令和3・4年度鳥取市特殊工事入札参加資格審査用付属書類（様式第17号）及び次に掲げる書類を提出すること。

(ア) 誓約書（様式第18号）（希望工種が鋼構造物工事で、別表の中区分の欄に掲げる鋼橋に該当する場合に限る。）

(イ) 職員調書（様式第19号）及び当該職員調書に記載した職員が有する資格等を証する書面の写し並びに雇用保険被保険者証又は健康保険被保険者証の本人欄の写し（技術者等の要件のある入札参加資格を希望する場合に限る。）

(ウ) 職員写真（様式第20号）

(エ) 機械設備等調書（様式第21号）並びに当該機械設備等調書に記載した機械等の売買契約書及び固定資産台帳の写し又はリース契約書の写し（機械等の要件のある入札参加資格を希望する場合に限る。）

(オ) 機械設備等写真（様式第22号）

(カ) 実務経験証明書（様式第23号）（希望工種が土木一式工事で、別表の中区分の欄に掲げる港湾に該当する場合に限る。）



ウ 様式第1号、様式第2号、様式第4号から様式第9号まで、様式第11号から様式第14号まで又は様式第19号から様式第22号までの書類の記載事項に変更を生じた場合は、その変更事由の生じた日（登記等の手続きが必要な場合は手続き完了の日）から1か月以内に令和3・4年度鳥取市入札参加資格審査申請事項変更届（様式第24号）を（4）のイの提出先に提出すること。

エ アの（ア）のa若しくはq又はアの（イ）のa若しくは1の添付書類について、入札参加資格の有効期間中に更新を行った場合は、提出済のこれらの書類の有効期限の満了日までに更新後の当該書類の写しを提出すること。この場合において、申請時の内容から変更がある場合はウの変更届を併せて提出すること。

## （2）提出期間及び時間

次に掲げる期間及び時間とする。

### ア 定期申請

令和2年11月9日から同年12月10日までの日（鳥取市の休日をも定める条例（平成元年鳥取市条例第2号）第1条第1項に規定する鳥取市の休日（以下「休日」という。）を除く。）の午前9時から午後4時まで

### イ 随時申請

令和3年4月1日から令和4年12月10日まで（休日を除く。）の午前9時から午後4時まで

## （3）提出方法

（4）の提出先に持参、郵送又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者（以下「信書便事業者」という。）による同条第2項に規定する信書便（以下「信書便」という。）により提出すること。

なお、郵送又は信書便による提出は、書留郵便又は信書便事業者の提供する信書便の役務のうち書留郵便に準ずるものによることとし、定期申請にあつては令和2年12月10日の午後4時までに到着したものに限り受け付ける。

## （4）提出先

### ア 定期申請の持込の場合

鳥取市幸町71番地 鳥取市役所本庁舎 6階 会議室6-3

### イ 定期申請の郵送、随時申請の持込及び郵送の場合

〒680-8571 鳥取市幸町71番地 鳥取市役所本庁舎4階

鳥取市総務部検査契約課契約制度係（電話：0857-30-8122）

## 3 更生会社又は再生会社の入札参加資格

令和2年9月1日以後に会社更生法（平成14年法律第154号）による更生手続開始の決定が行われた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）による再生手続開始の決定が行われた者については、当該更生手続開始の日又は当該再生手続開始の日を審査基準日として入札参加資格を付与するものとする。この場合において、その者に既に入札参加資格が付与されているときは、入札参加資格の再認定を申し出なければならない。

## 4 入札参加資格審査結果の通知

入札参加資格審査の結果については、文書により通知する。

## 5 入札参加資格の有効期間

入札参加資格を付与された日から令和5年3月31日（次に掲げる場合にあつては、それぞれに定める日）までとする。ただし、令和5年度及び令和6年度の入札参加資格審査等の申請手続を当該手続の定期申請期間内に行った者（次に掲げる場合に該当する者を除く。）については、当該入札参加者の資格が決定されるまでの間は、引き続きその効力を有するものとする。

- (1) 入札参加資格を付与された者が、1に掲げる要件のいずれかに該当しないことになった場合 市長が当該事実を確認した日の前日
- (2) 入札参加資格を付与された者が、直前審査に係る公共工事を請け負うことができる期間が満了する日（以下「満了日」という。）までに経営事項審査（審査基準日が令和2年9月1日から令和3年8月31日（合併、設立等の期日を審査基準日とした経営事項審査にあつては、満了日）までの間のものに限る。）の申請を行わない場合 満了日

## 別表

## 工事発注種別

大区分	中区分	略称	大区分	中区分	略称
土木一式工事	一般	土木一般	舗装工事	一般	舗装一般
	プレストレスト・コンクリート	PC		アスファルト	アスファルト
	港湾	港湾	しゅんせつ工事	—	しゅんせつ工事
建築一式工事	一般	建築一般	板金工事	—	板金工事
	解体	建築解体	ガラス工事	—	ガラス工事
大工工事	—	大工工事	塗装工事	一般	塗装一般
左官工事	—	左官工事		区画線工	区画線工
とび・土工・コンクリート工事	一般	とび等一般	防水工事	—	防水工事
	交通安全施設	交通安全施設	内装仕上工事	—	内装仕上工事
	法面処理	法面処理	機械器具設置工事	—	機械器具設置工事
石工事	—	石工事	熱絶縁工事	—	熱絶縁工事
屋根工事	—	屋根工事	電気通信工事	—	電気通信工事
電気工事	—	電気工事	造園工事	—	造園工事
管工事	—	管工事	さく井工事	—	さく井工事
タイル・れんが・ブロック工事	—	タイル等工事	建具工事	—	建具工事
鋼構造物工事	一般	鋼構造物一般	水道施設工事	—	水道施設工事
	鋼橋	鋼橋工事	消防施設工事	—	消防施設工事
鉄筋工事	—	鉄筋工事	清掃施設工事	—	清掃施設工事
			解体工事	—	解体工事

## 注意事項

- 1 工事の種別は、大区分（建設業法に基づく建設工事の種類に対応）—中区分から構成されているが、入札参加資格の認定は、各大区分中の最小の区分において行う。  
（例 土木一式工事（プレストレスト・コンクリート）、とび・土工・コンクリート工事（法面処理）、水道施設工事）
- 2 土木一式工事（港湾）に係る工事は、次に掲げる工事及びこれらに類似する工事とする。  
①船舶を使用して実施する工事、②潜水士を使用して実施する工事、③船舶及び潜水士を使用しないが、波浪の影響を強く受ける工事、④海中又は海上工作物（コンクリートブロックを除く。）を陸上で製作する工事
- 3 土木一般に係る工事は、ダム、橋、防波堤等大規模な土木構造物に係る解体工事及びこれらに類似する工事を含む。
- 4 建築解体に係る工事は、1棟が3階建て以上又は1棟の延べ床面積が300平方メートルを超えるものの解体工事に係る工事及びこれらに類似する工事とする。
- 5 解体工事に係る工事は、土木工作物や建築物を解体する工事で、3及び4のいずれにも該当しない工事とする。